



# 「暮らしやすさ日本一の県づくり」を目指して

山梨県知事 横内 正明

山梨県では、県民誰もが真の豊かさを実感できる「暮らしやすさ日本一」の県づくりを目指しており、この実現のため、県政運営の基本指針となる「チャレンジ山梨行動計画」を策定しました。

この計画では、施策の基本を「山梨を元気にしたい」、「活性化したい」として、産業経済の活性化に積極的に取り組むこととしています。

産業の活性化は、県税収入の増加など財政基盤の強化に、ひいては福祉や医療、教育などの施策の充実につながり、それによって暮らしやすさが高まることにより多くの優秀な人材や先進的企業などが県外から集まり、山梨のますますの活性化につながっていきます。

このため、平成十九年度から企業誘致を専任する産業立地室を設置して体制を強化し、積極的に企業誘致に取り組んだ結果、平成十八年においては七件であった企業立地件数が、平成十九年には二十件、平成二十年には二十一件と着実に増加しています。

また、フルーツ、ワインなど、本県の多くの「すぐれもの」を全国に情報発信するとともに、トップセールスなどにより国内外の販路拡大とブランド化を推進し、観光振興や農林業から先端産業まで、幅広く産業の振興に取り組んでいます。

さらに将来的には、平成三十七年の営業運転開始を目指すリニア中央新幹線や平成二十九年度までの一日も早い完成を目指す中部横断自動車道、山梨大学を中心とする世界最高水準の燃料電池研究など、将来の本県の大いなる飛躍・発展に向けた芽が着実に育っており、その芽をより力強いもの

としつつ、「暮らしやすさ日本一」の山梨が実現できるよう、全力を挙げて取り組んでいます。

平成二十一年度の予算編成に当たりましては、歳入面では、県税収入である法人二税の落ち込みが激しい一方、歳出面では、社会保障関係費が大きく増加するなど非常に厳しい財政環境におかれていることを踏まえ、歳出全般にわたっての徹底的な見直しによって歳入の確保と歳出の抑制に努め、「チャレンジやまなし行動計画」の実施に必要な予算について積極的に計上するとともに、景気や雇用に十分に配慮し施策を推進していくこととしています。

## ■平成二十一年度予算の概要

①「変える・やまなし」の実現  
県内外の各界各層から幅広く意見を伺うため「山梨県経済財政会議」等を開催し、民間の視点・発想を経済・産業政策等に反映させていきます。

②「力みなぎる・やまなし」の実現  
富士山を始めとする自然景観やフルーツ、ワインなど多くの「すぐれもの」の情報発信などによる「やまなしブランド」の確立や販路拡大、本年夏頃に完成予定の世界最高水準の燃料電池の研究開発拠点となる山梨大学の研究センターへの支援や、技術系人材の確保・育成などを行います。

③「やすらぎ・やまなし」の実現  
山梨大学において県内で一定期間、診療に従事することを要件とする地域枠を創設するなど、医師不足解消に向けての対策の充実や、昨年度創設した後期研修奨励金交付制度を活用した産科医師の確保・定着を図ることなどにより、保健医療の充実を進

めます。また、地域ぐるみで子育て支援に取り組む事業に対して助成します。

④「はぐくむ・やまなし」の実現  
不登校生徒が多い中学校への加配教員やスクールカウンセラーの配置の強化などにより、児童生徒への支援を充実します。また、今後の高等学校整備の指針となる新たな高等学校整備構想を策定し、魅力ある高校づくりを進めます。

⑤「さわやか・やまなし」の実現  
昨年度策定した「地球温暖化対策実行計画」に基づき、森林、水、太陽光などの資源が豊富である本県の特徴を最大限に生かしながら、東京電力との共同事業として、内陸部では国内最大規模となる出力一万千瓦ワット程度の大規模太陽光発電施設の整備を目指すなど、温暖化対策に本格的に取り組みます。

⑥「つどう・やまなし」の実現  
四月から六月までの間、JR東日本などと連携した「花と名水 美しい山梨」キャンペーンの実施による観光客の誘致や、国際観光の振興として、海外からの誘客活動として香港などにおけるトップセールスなどにより、特に東アジア地域からの誘客を促進します。

⑦「むすぶ・やまなし」の実現  
平成三十七年のリニア中央新幹線の営業運転開始に向け、県全体の活性化の方策の検討を進めていくため、人口や経済に与える影響についての基礎調査を実施します。  
また、道路整備については、名古屋圏も視野に入れた「二時間交通圏」の拡大などにより、県外とのネットワークの確立と本県の競争力の向上を目指します。